



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 鈴木 啓太（TEL）03-5354-3351
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（四半期決算説明の動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第1四半期の業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	639	1.1	△5	—	1	—	0	—
2021年9月期第1四半期	632	—	△24	—	△13	—	△13	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	0.01	0.01
2021年9月期第1四半期	△2.03	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,687	697	41.0
2021年9月期	1,711	691	40.1

（参考）自己資本 2022年9月期第1四半期 691百万円 2021年9月期 686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—				
2022年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,000	13.0	△50	—	△49	—	△51	—
	～3,400	～28.0	～50		～51	～22.6	～42	～△43.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	9,449,500株	2021年9月期	9,449,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	33株	2021年9月期	33株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	9,449,467株	2021年9月期1Q	6,817,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家向け説明会に代えて、当社コーポレートページにて決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下「コロナ禍」という。）が長期化する中、国内外でのワクチン接種が進んだことにより、人々の行動制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られましたが、最近になり新たな変異株の出現により感染が再拡大しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が主にサービスを提供しているインターネットサービスの事業環境は、コロナ禍の影響を受けつつも、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けた動きは加速するとともに、デジタルコンテンツの消費やeコマース(EC)の利用の拡大が続いております。

このような環境の下、当社では、前事業年度において通期の営業黒字化を果たしました。当第1四半期累計期間においても、広告事業の堅調な推移及び前事業年度までに実施したコスト改善の効果等があったものの、一方で、これまで収益貢献のために投資を抑制していた主力事業である広告事業において、更なる事業拡大を図るための広告システムの開発強化や、営業・企画人員の拡充を通じた事業運営体制の強化を図る投資を実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高639,515千円（前年同期比1.1%増）、営業損失5,799千円（前年同期は24,318千円の営業損失）、経常利益1,476千円（前年同期は13,333千円の経常損失）、四半期純利益122千円（前年同期は13,871千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は633,010千円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は30,247千円(前年同期比7.3%減)となりました。

アドネットワーク「ADroute」及び運用代行サービス「トレーディングデスク」は、引き続きコロナ禍におけるインターネット広告需要を取り込み堅調に推移しており、今後の更なる事業拡大を図るため、事業運営体制強化のための投資を進めてまいります。また、株式会社セガ エクスティより、広告配信プラットフォームの開発、運用サポート業務を受託しました。今後、同社の広告事業領域での事業展開を開発、運営面でサポートしてまいります。

なお、当第1四半期累計期間より、上述した広告配信プラットフォームの開発、運用サポート業務の受託等も含めた今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、システム等の受託開発、運用保守等の報告セグメントを、その他事業から広告事業に変更しております。

(その他)

その他事業の売上高は6,504千円(前年同期比40.6%減)、セグメント損失は1,819千円(前年同期は18,896千円のセグメント損失)となりました。

その他事業には、ブロックチェーンゲーム配信等及びIoTソリューションの企画・開発・販売・運用等が含まれております。ブロックチェーンゲーム関連では、株式会社オルトプラスの子会社である株式会社OneSportsと企画開発しているプロスポーツリーグのブロックチェーンゲームのタイトルが「Jリーグ トレーディングサッカー(略称:トレサカ Jリーグ)」に決定し、引き続き企画開発を続けております。また、積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」では、新規自治体を含む複数自治体にて今冬においてもサービスを提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて24,327千円減少し、1,687,118千円となりました。これは、主に流動資産のその他が17,666千円増加したものの、現金及び預金が30,056千円、売掛金が11,640千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて29,572千円減少し、990,003千円となりました。これは、主に未払法人税等が2,734千円増加したものの、買掛金が30,342千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて5,244千円増加し、697,114千円となりました。これは、主に四半期純利益122千円の計上、その他有価証券評価差額金が5,121千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年11月11日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,600	1,108,544
売掛金	326,473	314,833
貯蔵品	4,904	4,252
その他	50,623	68,290
流動資産合計	1,520,602	1,495,920
固定資産		
有形固定資産	17,036	16,218
無形固定資産	2,010	1,778
投資その他の資産	171,795	173,199
固定資産合計	190,843	191,197
資産合計	1,711,446	1,687,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,800	215,457
未払法人税等	7,019	9,753
賞与引当金	14,103	6,545
その他	39,359	44,954
流動負債合計	306,282	276,710
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	713,292	713,292
固定負債合計	713,292	713,292
負債合計	1,019,575	990,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,818	492,818
資本剰余金	392,818	392,818
利益剰余金	△194,667	△194,544
自己株式	△25	△25
株主資本合計	690,944	691,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,547	573
評価・換算差額等合計	△4,547	573
新株予約権	5,473	5,473
純資産合計	691,870	697,114
負債純資産合計	1,711,446	1,687,118

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	632,247	639,515
売上原価	553,245	566,576
売上総利益	79,001	72,939
販売費及び一般管理費	103,320	78,738
営業損失(△)	△24,318	△5,799
営業外収益		
受取利息	7	—
暗号資産評価益	8,907	7,469
その他	2,900	173
営業外収益合計	11,815	7,643
営業外費用		
支払利息	298	—
支払手数料	500	—
新株発行費	—	356
その他	30	10
営業外費用合計	829	366
経常利益又は経常損失(△)	△13,333	1,476
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,333	1,476
法人税、住民税及び事業税	538	1,353
法人税等合計	538	1,353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,871	122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

広告事業における当社の役割が代理人としての機能を果たす取引について、従来は広告主から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、広告主から受け取る対価の総額から広告出稿メディア等へ支払う額を差し引いた純額で売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が271,164千円、売上原価が271,164千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,288	10,959	632,247	—	632,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	621,288	10,959	632,247	—	632,247
セグメント利益又は損失(△)	32,614	△18,896	13,717	△38,036	△24,318

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	633,010	6,504	639,515	—	639,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	633,010	6,504	639,515	—	639,515
セグメント利益又は損失(△)	30,247	△1,819	28,428	△34,227	△5,799

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更を行っております。「その他」に含まれていた「システム等の受託開発、運用保守等」を「広告事業」に、「IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等」を「その他」にそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。